

# 平成26年第3回下仁田町議会定例会会議録第1号(9日)

招集年月日	平成26年9月9日					
招集の場所	下仁田町文化ホール					
開閉会日時 及び宣言	開会	平成26年9月9日午前10時00分			議長	佐藤公夫
	閉会	平成26年9月19日午後1時12分			議長	佐藤公夫
応(不応)招議員 及び出席並びに 欠席議員 出席12名 欠席名 欠員名 凡例 ○ 出席を示す △ 欠席を示す × 不応招示す	議席番号	氏名	出席等の別	議席番号	氏名	出席等の別
	1	永井正之	○	7	佐藤勇二	○
	2	木暮弘元	○	8	千野榮治	○
	3	矢嶋榮一	○	9	島崎紘一	○
	4	原秀男	○	10	堀口博志	○
	5	岩崎正春	○	11	岡田武二	○
	6	高瀬政信	○	12	佐藤公夫	○
会議録署名議員	10番	堀口博志	11番	岡田武二		
職務のため議場に 出席したものの氏名	事務局長	斉藤昇久		書記	並木文子	
地方自治法 第121条に より説明のた め出席した者 の氏名	町長	金井康行		会計課長	堀口玲子	
	副町長	—————		ガス水道課長	金井義富	
	教育長	吉井誠		水道課長	(ガス水道課長兼務)	
	総務課長	竹内芳則		教育課長	浅川幸則	
	企画財政課長	永井邦佳				
	健康課長	神戸哲				
	産業振興課長	神戸康全				
	ジオパーク推進室長	神戸宏				

議 事 日 程 別紙のとおり

---

会 議 に 付 し た 議 件

---

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 会期の決定
- 3 一般質問

会 議 の 経 過

---

開 会 平成26年9月9日 午前10時00分

---

○議長 佐藤公夫 おはようございます。

ただいまから、平成26年第3回下仁田町議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

---

○議長 佐藤公夫 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第118条の規定によって、10番 堀口博志君と、11番 岡田武二君を指名いたします。

---

○議長 佐藤公夫 続いて、日程第2、会期の決定を議題といたします。

本定例会の会期につきましては、さきの議会運営委員会で本議会の運営等について協議がされておりますので、その結果について報告を求めます。議会運営委員長

(佐藤勇二議会運営委員長 登壇)

○議会運営委員長 佐藤勇二 おはようございます。

議長のご指名がありましたので、議会運営委員長報告を申し上げます。

去る9月1日、午前10時から役場応接室において、議会運営委員会を開催し、本定例会の会期、日程及び議案の取り扱い等の議会運営に関する事項について協議をいたしましたので、その経過と結果についてご報告申し上げます。

会期につきましては、本日から9月19日までの11日間とし、審議日程につきましては、お手元に配付されている日程表のとおりであります。

本日は、会議録署名議員の指名、会期の決定の後、町長のご挨拶をいただ

きます。その後、一般質問を原秀男議員、島崎紘一議員、岩崎正春議員の3名の方が行います。

また、一般質問終了後及び10日に全員協議会を開催し、今定例会に提案されております議案等の細部にわたる説明をしていただき、さらに時間内に終了しない場合は、11日に引き続き開催させていただきます。

11日は、全員協議会を開催する場合は終了後、本会議を開催し、報告第6号から報告第8号までを一括報告の後、第53号議案から第56号議案までの提案者の説明の後、質疑、討論、採決を行います。

次に、第57号議案から第63号議案の補正予算については、提案者の説明、質疑の後、予算決算特別委員会に付託をいたします。

続いて、第64号議案から第71号議案の決算認定については、提案者の説明の後、監査委員から監査結果の報告をお願いし、質疑終了後、予算決算特別委員会に付託し、陳情4件につきましては、それぞれの所管の常任委員会に付託し、審査をお願いすることに決しました。

なお、12日は、予算決算特別委員会を開催していただき、13日から15日は、休日につき休会とさせていただきます。

16日は、予算決算特別委員会を開催していただき、終了後、社会経済常任委員会を開催していただきます。

17日は、総務常任委員会を開催していただき、18日は、各委員会の予備日といたします。

19日最終日は、本会議を開き、各委員長から付託議案、陳情に対する委員会審査の報告を受けた後、第57号議案から第71号議案に対しての討論、採決及び陳情の採決を行い、全日程を終了する予定でございます。

以上、この会期、日程等にご賛同を賜り、円滑な議会運営ができますよう議員各位のご協力をお願い申し上げまして、委員長報告といたします。よろしくお願いいたします。

○議長 佐藤公夫 お諮りします。

本定例会の会期は、議会運営委員長報告のとおり、お手元に配付の日程表により、本日から9月19日までの11日間にしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長 佐藤公夫 異議なしと認めます。したがって、本定例会の会期は、本日から9月19日までの11日間と決定いたしました。

○議長 佐藤公夫 続いて、町長から定例会招集の挨拶を願います。町長  
(金井康行町長 登壇)

○町長 金井康行 平成26年第3回下仁田町議会定例会開会に当たり、ご指名を賜りましたので、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、議場を変更し開催をしていただきました。議員の皆様におかれましては、お忙しいところ定例会にご参集いただきありがとうございます。

8月31日には、議員の皆様にもご協力、ご出席をいただきました、荒船風穴世界遺産登録記念式典及び歓迎のうたげがとり行われ、盛況のうちに無事終了いたしました。ここに改めて御礼申し上げます。この式典で一段落した感もございますが、大勢のお客様に来ていただくためには、まだまだ多くの課題が残っておりますので、今後につきましても、皆様方のご協力をよろしくお願いいたします。

さて、国政におきましては、さきの9月4日、安倍内閣第2次改造内閣が発足いたしました。当選挙区の小淵優子議員が経済産業大臣に就任し、また、長い間就任いたしておりました山本一太大臣が1年8カ月をもって、沖縄北方大臣等々数多く歴任しておりましたが、ここに交代されたされたそうでございますが、今後におきましても、当地域の話題また経済対策等最優先ということでございますので、大きな期待をしていきたいと思うところでございます。

さて、本定例会には、報告3件に加え、公平委員会委員の選任、条例改正等についての議案を4件、平成26年度各会計補正予算、平成25年度の各会計決算認定など、第57号議案から第71号議案までの15議案をご提案申し上げます。これらの議案につきましては、後ほど担当課長から説明を申し上げます。よろしくご審議の上、ご議決賜りますようお願い申し上げます。

以上、平成26年度第3回議会定例会開会に当たりましての挨拶といたします。

本日は大変ご苦労さまでございます。

---

○議長 佐藤公夫 次に、日程第3、一般質問を行います。

通告書に従いまして質問を許します。原秀男君

(原秀男議員 一般質問席へ)

○4番 原秀男 議長の許可を得られましたので、4番議員、原秀男、一般質問をさせていただきます。

6月の議会に引き続き、荒船風穴関連の内容であります。前回は世界遺産

登録がまだ決定していませんでしたが、今回は登録というすばらしい結果を得まして、ぜひ風穴が下仁田町の観光のメッカとして発展されることを祈り、また、将来的に町長がどのような手を打っていくのかお聞きしたいと思います。

通告書に5項目となっておりますが、事情によりまして順不同になります。まず、ちょっと色合いの違う3番からいきたいと思います。

荒船風穴、これが約二、三年前から大分取り沙汰というか、いろいろな情報がふえてまいりまして、町も動きがどんどん出てきたわけですが、この様子を私は見ていまして、財政面、道路関係、観光面、そして文化的なもの、それぞれが教育課、あるいはふるさとセンターの管轄、そして産業振興課、また企画財政課と、まさにどこで何を管理していくのか、全く方向性が出ないような感じがしました。これで今、世界遺産に決定されたわけです。これからだと思います。もちろん、今までもいろいろ手を打ってきたでしょうが、そういった意味で役場内はこれからどういった方向性で進むのか、お聞きしたいと思います。

町長、お願いいたします。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 ただいま原秀男議員の町の荒船風穴ともども、将来の対策ということでご質問を賜りました。

今、ご挨拶でも申し上げたとおり、先日、式典が行われまして、地域の皆様、また関係するそれぞれの方々にご協力を賜りまして、世界文化遺産の登録になりました。本当に多くの方々のご協力に感謝を申し上げるところでございます。

また、その後にもいろいろなお話をさせていただいておりますが、下仁田町では、荒船風穴が世界遺産となり、来訪者の数も急増していることや、下仁田町ジオパークの活動を今現在進めておりますが、下仁田町にとりましては、大きな観光資源がまた一つ加わったという認識でおります。

現在、観光ビジョンを策定したり、観光協会の法人化なども進めているところでございますが、観光部門の充実の必要性は特に認識をしております。世界遺産になりました荒船風穴の今後における保存と利活用に対しましては、非常に多くの課題と地域の皆様のご協力が必要でございます。そうした皆様のご協力を得まして、今後、提言をさせていただきたいと思いますが、世界遺産荒船風穴の利活用に関する専門部署設置ということで、幅広く行財政改革の推進の観点と同時に機構改革に関する条例改正等、あわせてお示し

していきたいと思っておりますので、今検討をしていただいておりますのでございます。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 専門部署という、例えばグレード的にはどの辺を、課であるのか、係であるのか、どの辺のところのグレードになるんでしょうか。

○総務課長 竹内芳則 現在、教育委員会の文化財保護係が中心になって推進をしているところでございますけれども、教育委員会のほうで観光振興というのも少々変なものでございますので、町長部局のほうに専門の係等の設置に向けての検討を始めたところでございます。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 そうすると、町長部局係と、そういうことで全般、いわゆる観光、企画、あるいは産業振興課の全体的なものを取りまとめというか、そういう立場になると判断していいんでしょうか。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 道路とかそういったもの等もございましてけれども、荒船風穴を利活用して観光振興なり、地域活性化につなげることにに関して、その中心となって推進していく部門というふうなことでご理解いただきたいと思っております。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 わかりました。逆にこの1年は、今までの1年がいろいろな部署で分かれていたから、皆さんもそれを経験しているから、いい方向に向いてくれればいいかなと思います。ぜひそのように、1カ所に集中してうまく管理をお願いしたいと思います。

続きまして、1番に戻りまして、世界遺産登録後の現地見学者並びにふるさとセンター入館者数をちょっと教えていただきたいと思っております。

○議長 佐藤公夫 教育課長

○教育課長 浅川幸則 原秀男議員さんの質問にお答えいたします。

荒船風穴への来訪者数でございますが、平成25年度においては、4月から11月末の冬期閉鎖までの8カ月間、5,517人の来訪者がありました。本年4月26日、イコモスの勧告があったわけですが、本年度4月から8月末までの来訪者数は、1万4,000人となっております。比較の意味から4月から8月までの来訪者数に限りまして、平成25年度3,181人、平成26年度が1万4,000人ですので、約4.4倍の来訪者数となっております。

ふるさとセンター入館者につきましては、同様に4月から8月までの入館者数を比較しますと、平成25年度が1,372人、平成26年度が1,780人で約1.3倍となっております。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 もちろん登録になれば、登録というか、話がいっぱい出ていますからふえるのは、現地がふえるのは確かだと思います。ふるさとセンターのほうは、なかなか伸びが出ないのかなと。これは、今後の観光施策と道路計画とかいろいろな問題と絡みますので、今のこのふるさとセンターの問題はまた後から話します。数字的なものはそういうことで、今確認しました。

それでは、続きまして、5番に移らせてもらいまして、今後の荒船風穴施設及び周辺の整備、これからどういう方向でいかれる予定でしょうか。

○議長 佐藤公夫 教育課長

○教育課長 浅川幸則 お答えさせていただきます。

史跡として、また世界遺産の構成遺産としての整備につきましては、本年度から始まる整備委員会の中で十分な検討をしていただく予定であります。

2号風穴の石積みの復旧、建屋の復元につきましては、今のところ写真や設計図等がございませんので、文化庁の許可を得ることができません。

なお、周りの環境ということで、実施変更につきましては、整備委員会の中で検討をしていただく予定であります。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 整備委員会はこれからできるわけでございますか。

○議長 佐藤公夫 教育課長

○教育課長 浅川幸則 今、準備をしているところであります。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 大体どのようなメンバー構成になる予定なんでしょうか。

○議長 佐藤公夫 教育課長

○教育課長 浅川幸則 荒船風穴の世界遺産関係の今までやっていただいている委員さんに引き続いてやっていただきたいということで、大学の教授さんとかを予定しております。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 ということは、保存委員会からの延長的なものということで解釈してよろしいでしょうか。

○議長 佐藤公夫 教育課長

○教育課長 浅川幸則 そのように予定しております。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 となりますと、保存委員会といいますと、本当に十分に調査されていると思いますが、その中ではまだ出てこなかったですけども、ぜひ方向性として、例えば2号風穴あたりに建屋を建てていただき、体感ができる、最終的にはそういう形にでもしていただきたいと希望します。

それから、前にも再三言っているんですけども、やはり周囲のスギ林は、あれは戦後の植林でして、本来でしたら、あそこはほとんどが広葉樹に覆われていたと。広葉樹ということになると、やはりそれが環境にいいらしいんですね、その場所において。ですから、その辺をぜひとも希望したいんですが、そういう考えは町長はお持ちでしょうか。建屋の問題とあとの広葉樹林の問題ですけども。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 町長はということですが、ただいま教育課長のほうから申し上げたように、なかなか今の荒船風穴自体も問題をクリアしているというのは、非常にいろいろなハードルがございまして、それらについて以前から申し上げておりましたり、文化庁のご意見をお伺いしてということで進めていきたいということにつきましては、その整備の中の委員会で先生方や大勢の方のよきご指導をいただいて、原議員ご指摘のように、史跡についてはできれば早目に、ましてや以前、明治から昭和にかけての、非常に地域的には画期的な冷風の飼育法ということで、先人の思いをより多くの方に体感していただくということは、それは我々も目指しているところでございます。

そういったいろいろな問題をクリアしていき、また、今、ご発言のありました周辺の環境整備につきましても、いろいろ今、提案をして、その推進に当たっておるところでございますので、まずは所有者、地権者、そういった方々のご理解とご協力を賜ることが第一の話でございますので、地域の方には、ぜひそのようなご理解を賜れるようにご指導いただければありがたいと思っておる次第でございます。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 そのような方向でぜひお願いしたいと思います。

続きまして、先般、あれは6月でした。国道254から神津牧場に向かう道路が大変なことになりまして、災害ではなく、あれは地すべりということなんですけれども、今、あそこへ行く道が、そうでなくてもなかなか大変だったわけでございますけれども、上からも下からも大変と、今、そういう状況になっております。何しろ道がなければ、よくなければ、観光客を呼ぼう

にも呼べません。そういった意味で、今後の道路計画、上から下からどのような方向で向かわれるのか、お聞きいたします。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 ただいまの周辺に当たる、世界遺産の施設そのものとはちょっと一線置いた道路計画のことをございますが、実は昨日、9月8日に国土交通省、財務省、そして関東地方整備局を訪ねまして、いろいろと要望活動をしてまいりました。道路につきましては、今ご指摘の国道254から神津牧場に向かう間の道路につきましては、ご承知のとおり地すべりを起こしまして、早速、県知事さんや県土整備部の皆様にその現地を視察していただきまして、早急な対応が必要というご判断をいただきまして、本年度中に何とかしたいというお話を賜りまして、その整備につきましては、ひとつ期待をしておるところでございます。

また、整備というお話になりますと、いろいろ関東地方整備局の藤井副局长さんのお話等もいただきまして、これからその世界遺産になりました、しかし、それだけでは今後は大変ですねということで、いろいろ発言をさせていただきましたが、まずはそれらを国土交通省としても計画をきちんこれから温めて、そして、地域の方々までは議員のご協力をいただいて、いろいろな整備計画の要望をきちんと整えてほしいというお話を賜ってまいりまして、まずは道路の整備が欠かせない地方という認識をいただきましたので、今後に期待して、県を通じてご指導を賜るといってお言葉をいただいておりますので、その辺も含めておつなぎをさせていただきます。

また、計画につきましては、産業振興課長のほうから答えさせていただきます。

○議長 佐藤公夫 産業振興課長

○産業振興課長 神戸康全 お答えをさせていただきます。

荒船風穴の上の町道上部でございます仮設駐車場から神津牧場間の県道下仁田浅科線のため池の上あたりの狭小区間130メートルについては、富岡土木事務所のはからいで拡幅改良が完了いたしました。神津牧場地内の狭小部分、神津牧場地内を通過して防火水槽があるんですけれども、その狭小部分については、今年度改良することとなっております。この改良が完了すれば、仮設駐車場までは中型バスが進入可能となります。

以上です。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 今のお話で、例えば下からの道に関しての町の考えはどうでしょ

うか。

○議長 佐藤公夫 産業振興課長

○産業振興課長 神戸康全 お答えいたします。

市野萱から屋敷地内の県道下仁田浅科線については、平成22年か23年に、西毛地区開発協議会がございまして、そちらのほうで知事、それから県議会議長に請願を行いまして、採択という形で県議会のほうで採択がされたわけですけれども、5カ所の待避所を設置したのみで、それで済まされたというような形になってございます。それをまた整備をしていただく方向で要望をしていきたいと感じております。

以上です。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 じゃ、下からも拡幅予定というか、それを立てているわけですね。

○議長 佐藤公夫 産業振興課長

○産業振興課長 神戸康全 何といっても県道ですので、町で整備していくというわけにはいきません。ですので、県のほうへ拡幅改良を要望していくというような形になると思います。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 そうですね、もちろん県道なんですけれども、ただ、私とすれば、町でどのぐらい整備していく気持ちがあるかどうかを聞いているわけです。その気持ちは十分ありますか。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 ご指摘の下仁田浅科線でございますが、やはり屋敷集落が荒船風穴の隣にございますので、それらの住宅がある以上、これで観光客の車両の台数がふえるということになっておりますので、やはり安全性や地域の方々のご協力をいただければ、こういうふうな形でご協力が、地権者ができますので、ぜひ県での推進をできる限りお願いしたいということは伝えておりますが、地域の方々の地権者の判断を今、また求めていきたいとするところの現状でございます。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 わかりました。ぜひそれもやはりやる気の問題だと思いますので、それから、今、下の話が終わりまして、今度は上からの道です。やはりこの800メートル区間、これは歩くという方向でしか今後はないのでしょうか。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 現在、仮設駐車場から荒船風穴までの俗に言う800メートル区間でございますが、これは町道になっておりますけれども、この町道の拡幅も昨年させていただきましたけれども、我々が感じているような、希望する拡幅が非常に困難であったということは、議員の皆様にもお伝えを申し上げているところでございますが、いわゆるバッファゾーンの中にございまして、道路の拡幅なりとて、余り重機を入れてその土地を動かすということには非常に敏感になっておりまして、なかなか我々が考えるよりも、文化庁でのご意見をいただくと非常に難しい状況でございましたので、これらにつきましても、やはり世界遺産を考え、そして、それらをいかに末永く保存、そして活用していくという、この原点になりますと、やみくもにも提案だけができる状態ではないなというふうに感じておりますので、今後に対してよい方法はないかということで、今もその検討が続いておるところでございます。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 そうですか。私が感じるのは、やはり神津牧場から来て、駐車場でおりて歩くと800メートル、やはり幾ら健康によいとか、歩くのがよいといっても、なかなか今の日本人は歩きません。まして観光地でそれだけ歩くとなると、将来的にどうなのかなと。それで、なおかつ落差が100メートル近くもある、そういうところを歩くと。どうでしょうか、神津牧場から荒船風穴までの約2キロちょっとありますかね。そこのところに何かちょっとした、よくゴルフ場にあったり、あるいはスキー場にあるような、電気を使った機動的なもので設備をして神津牧場へ車を置いてもらおうと。神津牧場の中を車が通るというのも大変どちらも、神津牧場の方も、また観光客も何かストレスを感じているような気がするんですけども、そういった意味で牧場に置いて、もちろん歩かれる方は神津牧場から歩いてもらえれば結構だと思いますが、あるいは駐車場まで車で行って歩くと。そうでなくて、何か電気機動的なものをつくられたらどうかなと思うんですけども、そういう考えはどうでしょうか。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 原議員のご質問と思いは、私も当初そういうことで、観光地的にはそういった対策が必要ではなかろうかという思いで進めてきましたが、この世界遺産にまた登録されたという現実を振り返りますと、やはりいろいろな意味で国の指導やその発言を聞かせていただくと、世界遺産も数多くございますし、それぞれが世界遺産と言いましても、全てが観光要素ではないということでございます。

すなわち、下仁田の観光に入るかどうかという、まずは世界遺産の取り組みでございますけれども、やはり下仁田は、日本ジオパーク認定をいただいております、そのジオパークの一角でもある荒船風穴でございますので、本来はジオパークの角度からすると、やはりそこにみんながみんな、観光地的に軽装で革靴で車でそこに横づけという観点からは、少し違う要素の世界遺産ということに捉えていただきまして、やはりそこは、下仁田の荒船風穴は本来はジオパークの一角でございますので、足元をしっかりとため、そして、気軽な軽装でなく、それなりの準備をして出向いていただいて、まずは基本は荒船風穴の体感をするところまでは歩くんだという姿勢を強調し、今の文化的な遺産、文化遺産とともに教育の場としてそれを提言できるように、そんな思いで取り組んでいくのが、やはり下仁田の荒船風穴だというふうなご理解を賜れるように広く広報し、そして、それらの気持ちを持って荒船風穴の見学に来ていただくような、そんな位置づけをしていくように、今思っておりますし、議会の皆さんにもそれらを共通して目標としていただければありがたいと思う次第でございます。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 もちろんそれは私も十分わかっておりますが、となりますと、風穴に対してのこれからの観光施策は、あるいは観光政策は余り予定がないということになるのでしょうか。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 観光施策で予定がないということではなく、この荒船風穴そのものの捉え方をきょうの新聞にも出ておりましたけれども、より多くの方が来て、また自由に出入りができて、自然的な要素がございますので、これは非常にマナーによっては、せっかく崩落した石垣がつい先日、整備が整ったということも加えまして、どういった自然災害が起こるかもわかりませんし、そこに人工的な人間の行動によって、それらが保護されないということになると、下仁田町といたしましても非常に後世に汚点を残すということを考えますと、やはりそれらは根強く世界の人に発信して、とは言いましても、やはりできる限りの努力をして、また、歩くにしても歩きやすい、また楽しみながら歩く、そんな施策を今、県にも求めておるところでございます。植物の話がきょう新聞に出ていたと記憶しておりますけれども、そういったこともやはりあの地域にそれらがどんどん群生してしまいますと、非常に残念だという植物学者のお話でございますので、それらも含めて、町を歩いてよりよい保全と保護に努めていきたいと思っておりますので、何らか歩くといいましても、

楽しんで歩ける、または補助ができるような、原議員がご指摘のようなものを取り入れられれば、そういう形が方法としてはお願いをしていきたいというふうな考え方でございます。

○議長 佐藤公夫 原秀男君

○4番 原秀男 保存も大変重要であります、せっかくの観光のネタであると思うんですね。今まで下仁田町も観光といいながら、なかなかどう呼んだらいいのか、あるいはいろいろな考えを持ってきた方もおると思うんですけども、この機会ですから、ぜひとも荒船風穴をうまく活用しまして、観光客を大いに呼び込んでもらいたいと思います。もちろん入場制限になるようなら結構だと思います。そういった方向でぜひよろしくお願ひしたいと思います。以上です。

○議長 佐藤公夫 原秀男君の質問が終了いたしました。

暫時休憩をいたします。

休 憩 午前10時45分

再 開 午前11時00分

○議長 佐藤公夫 休憩を解いて再開いたします。

一般質問を続けます。島崎紘一君

(島崎紘一議員 一般質問席へ)

○9番 島崎紘一 議席番号9番、島崎紘一が議長の許可をいただきましたので、一般質問を行います。

通告書にありますとおり、人口減少、どうなる下仁田と、そういうことで執行の姿勢を伺いたいと思います。

去る平成25年3月28日に上毛新聞で公表された、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の発表によりますと、日本の人口が2010年を基準にすると、30年後には1億727万人の減少と、そういうことであります。また、県においても、現在200万8,000人が162万人に、高齢化率は実に36.6%になると。それでは下仁田町はどうかというと、8,911人が3,847人、減少率56.8%、これは全国ワースト28位であります。近隣の町村を見ますと、南牧村が全国トップの1位で71%、続いて神流町が66.8%。これは群馬県で言うと、1番が南牧村、2番が神流町、3番が下仁田町、そういうことになるわけで、非常に各市町村、県とも衝撃的な数字と見ております。そういう中で、全国的に見ると50年後には8,000人台になり、4,000万人が減少する。この比率でいくと、大正9年が5,500万人でしたから、90年後は90年前の大正時代の人

口になるという予想ができるわけです。

そこで、この公表された人口予測を適当と見るか否か、町はどう考えているか、まずその辺を伺いたと思います。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 島崎紘一議員のご質問で人口問題でございますけれども、下仁田町の捉え方といたしましては、非常に予測以上の厳しい状況を示唆されたというふうに考えております。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 この予測をうのみにするわけではありませんが、否定もできない数字であると。何もしなければこうなる、ではなく、今までと同じことをしていたのではこういうことになる、そういう解釈ができると思います。

国は、さきの第2次安倍内閣において、人口問題、地方創生事務局を設置して総理大臣みずからが本部長、また副本部長に菅官房長官、また石破地方創生担当大臣がなって国を挙げてこの問題を解決し、1億人を切らないための方策を打ち出しつつあります。

そういう中で、全国知事会においても、去る7月16日に少子化非常事態宣言を發表し、これを採択し、国家的課題として位置づけ、国と地方が総力を挙げて抜本強化するとしているわけです。

町は、振り返ってみますと、第3次総合計画、これは平成7年から平成16年でありましたけれども、最終目標人口1万3,000人と、そういうことでありましたが、第4次総合計画、これはまだ進行中で、最終は平成28年ですけれども、最終目標人口を9,000人と見ておるわけですが、さきの上毛新聞の8月1日現在の国勢調査をもとにした人口でも7,967人、また、広報しもにたでも、これは住民基本台帳が基準ですから500人からの誤差があるわけですが、8,490人と。まだ2年あるわけですが、既に最終目標人口を割っていると、こういう状況であります。この町の人口減少をどこで食い止めて、何人規模を維持しようとしているのか、この辺のことを伺います。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 島崎紘一議員のご発言のように、今の下仁田町の現状は、想定された町の総合計画から見ると、はるかにスピードがアップになっておりまして、想定が甘かったと言わざるを得ませんが、いろいろ諸問題を考えて今後の10年間の人口減少に対する対策等々も再度、計画を練り直すということと同時に、今の国の人口減少に対する、今ご発言がありましたように、そ

の国の施策に伴いまして、市町村は市町村のよさをできるだけ早目にピックアップしまして、それらに対応する行動をとっていききたいと。

今現在、これからの人口減少につきましては、国も政局を挙げて取り組むと。また、今の現状でいくと、多くの市町村を切り捨ててしまうという状況が見えるということで、国においても大きな危惧をしておるところでございます。地方は地方の計画を、やはり議会の同意を得て、そのデザインをつくり上げていけということのようでございます。

また、下仁田町としては、先ほど原秀男議員の一般質問にもございましたけれども、ジオパークと世界遺産を絡め、流動人口をふやす中で定着した人口対策にしていきたいということはもとよりでございますが、やはり当地域の以前からのシンボルマークでございましたねぎやこんにやくということに加えて、本年もそれらに付随する全国ねぎサミット等を繰り広げ、大きな話題を持つ中で、食の安全や下仁田の今までの生い立ちやそれらを総合的に加味しまして、町の施策として取り組んでいく方向を示していきたいと。

具体的な話に言及しますと、今後においては、人口減少の歯どめの対策としては、企画財政課長からお答えさせていただきます。

○議長 佐藤公夫 企画財政課長

○企画財政課長 永井邦佳 島崎紘一議員のご質問に対してですが、人口減少というのは、地域力が低下して経済の閉塞を招きます。それで、自治体の運営そのものの体力が落ちていくということが必至ということでございます。役場といたしましても、今後、全課を挙げてこれらの対策について、これまでの施策にさらに新たなものを盛り込むように、そんな方策をもって取り組んでいきたいということで、現在動いているところでございます。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 この人口減少の予想が昨年3月に発表されたわけですね。それで、国も1年たった第2次安倍内閣において、国の存亡をかけてこの問題を解決するという意気込みで取り組んでいるわけですがけれども、具体的にこの予想に対して執行は今までどのような検討をされてきたか、また、今後どういふふうにしていこうとしているのか、この辺を伺いたいと思います。

○議長 佐藤公夫 企画財政課長

○企画財政課長 永井邦佳 人口減少の歯どめにつきましては、現在の政策といたしますと、町営住宅の整備、空き家対策、定住促進奨励金制度、それから木材住宅の建築補助、そのほか出会い交流ですとか結婚祝い金、出産祝い金などの制度を今、実施しているところでございます。さらに、現在、定住化対

策の一環といたしまして、定住促進用地の無償貸し付け及び譲渡に関する制度の条例化を現在進めているところでございます。

また、人口減少、少子高齢化問題の取り組み、役場内の全課でこの問題に対する政策の提言をただいままとめているところでございます。この意見の提出の後、これらの提言等を練るために特別の政策チーム、特別チームの編成によって庁内で組織をいたしまして、具体的な政策の検討に入る準備を現在行っているところであります。

また、先ほど島崎紘一議員のお話の中にございましたが、国のほうとしても、地方の人口減少に歯どめをかけるということで、この3日の改造内閣で地方創生担当という大臣が新しく生まれました。国が一体となって人口減少、東京の一極集中の排除を全国的に取り組むということとしておりますので、地方に対しても何らかの力添えが国のほうから来るんだらうということが想像できるわけです。国といたしましても、地方全部に対してきちんとその手を差し伸べてくれるかどうか、地方の中核都市のみで終わってしまうような、そういう政策では困りますが、地方の小さな自治体にもきちんと手を差し伸べていただけるような、そんな制度をつくっていただきたいというふうなことで、町長としても、議会としても、これからの注視をお願いしたいというふうに思っております。

いずれにしても、この国の政策によりまして、国庫補助事業あるいは交付金事業、そういったものができましたら、その際にはその制度の活用のチャンスを逃すことのないように、準備を整えてまいりたいというふうに考えております。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 さっき質問したことに答えていないんですね。つまり、何人規模を想定して、どこで食いとめようとしているんだか、実際としての規模をどの程度に見ているか。既に平成28年以降、また第5次総合計画が始まるわけだけれども、この発表の基準年2010年から現在まで、既に944人減少しているわけですよ、8月現在で。ということは、年間に直すと236人、毎年毎年減っているわけだから、このペースでいくと、とんでもない数字になるということなので、一体下仁田町の人口をどこでどう、5,000人になるか、6,000人になるか、あるいはこの想定どおり、いわゆる3,000人台に落としてもいいのかどうか、この辺の具体的なことを協議しているか。また、協議しているとすれば、町長の思いでもいいですけども、ぜひその辺のところを答弁願います。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 今、なかなか具体的に将来像を、これから基本計画を2年後終了前につくるわけですが、今、島崎紘一議員のご意見にありました、下仁田町をどのような人口で推移をしていくのが適切かというお話に当たって、町長の所感ということでございます。

この人口問題研究所の調査の数字を下仁田町としては重く受けとめまして、それらの数値と同時に町のあり方をやはり並行して計画していかざるを得ないだろうということに赴きまして、しかし、それらの経過をただ待っているというわけにはいきませんので、先ほど申し上げました町の特徴の、本来の町のよさを十分生かせるような施策として、まずは仕事をつくるのが大事だと思っております。ですから、数字的には2040年の推計の4,000人弱、4,000人を切らない数字、この数字を切らないように施策をしていくのが町を活性化させるということだと私は思っておりますが、ちなみに先般、荒船風穴が世界遺産になりまして、当時、荒船風穴を活用しようという庭屋静太郎さんという方がおりましたけれども、それらの時代の世界遺産の話をお聞きしますと、ご承知のとおり、富岡製糸場を中心としたその誘致をする、そのときには、ここが適切かどうかというときには、富岡市は富岡町でございまして、まだ世帯数が500件と。こういう中で、下仁田町は下仁田村でございましたけれども、270戸という話をされまして、その少ない人数の中でそれらを開発して、立派に遺産を広めることに活躍したということをお聞きしますと、この下仁田町の特徴を生かした、そんな動きを多くの方のお知恵をいただいて、これから、まずは町の特産であります、またこの地形状況からした林業を生かし、そして、それらを世界に通用するような産業にして下仁田町を生かしていくということが、それらが一番の今、目指している方向かなというふう感じておる次第でございます。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 今回の一般質問をするに当たって、いろいろ人口動向を調べたわけですが、ここ10年間でどのくらい減ったかというのと、2000年1万1,100人ほどが8,911人、これは2010年（平成22年）ですけれども、10年間で2,260人、毎年226人ずつ減っているわけですね。住民基本台帳によれば、平成16年から平成26年、この間の8月1日午後の発表で2,300人から233人、毎年減っていると。しかしながら、2040年に向けての減少率と比較して、このままいくと2040年に達しないで、20年後には3,800人になるという、そういう試算を

してみたわけです。であるからして、やはり早急にこの辺のところは真剣に取り組んでいかないと、とんでもないことになるのではなかろうかと、こんなふうな気がしているわけです。

下仁田町も、ここ10年ほど相当ハード事業が多かったわけです。中学校建設、体育館建設、病院、あるいは多目的運動場、これらに押されるよう、ちなみにですけれども、どのくらい投資してあるかお伺いいたします。

○議長 佐藤公夫 企画財政課長

○企画財政課長 永井邦佳 ただいまの質問でございますが、さかのぼりまして下仁田中学校の建設がありまして、それにつきましての事業費が3カ年で11億4,300万ほど、それから馬山グラウンド、これが平成22年に完成しておりますが5億3,400万、下仁田中学校の体育館が同じく22年で4億9,700万、下仁田小学校統合につきましては13億5,700万、これが町で行ってきたところでございまして、加えて一部事務組合の病院、これが23億2,800万、それから甘楽西部のごみ焼却施設の改修が5億7,800万ということでございます。一部事務組合の2件を除きますと、中学校の建設から小学校の建設までで、おおむね37億ほどかかっております。

○議長 佐藤公夫 島崎絃一君

○9番 島崎絃一 そういう社会資本整備、教育環境整備、いろいろ行って、1年の予算に匹敵するぐらいの投資をしてくれているわけです。これについては、25年度決算を見ても、財政力指数あるいは公債費比率を見ても、若干であるけれども改善されているということは非常に評価されますけれども、いずれにしても、それを利用する人口が減っていたんでは何にもならない。向こう10年を見ると、利用者がかなり減るんじゃないかと危惧しているわけです。

ちなみに、小中学校生徒数を見ると、現在は小中学校で381人、今のゼロ歳児が小学校に上がるときは265人、実に116人の減少であると。小学校は新しくなっても、空き教室が相当ふえると。今の小学校2年生は44人いますけれども、それが最高で平均すると1クラス29.4人にまで減ると、これが現実であります。そういうことからして、やはりこの人口減少問題については、真剣に取り組んでいかなければならない、このように考えているわけです。

そこで、各論に移りたいと思いますが、これらについて町の対応、具体策について伺いたいと思いますが、先ほど課長のほうからもちょっと触れた定住化対策についてですが、これについても、日本創生会議が20代から30

代の女性の調査をしたところ、やはりこれも全国でワースト12位と。やはり南牧村がワースト1位、神流町が6位、それに続いて下仁田町と。人口減少を見ても、この女性問題を見ても、全国に有名なほど下仁田町は特筆されているわけです。こういう中で、今後の定住化対策、今までやってきたことと今後の政策について伺いたいと思います。

○議長 佐藤公夫 企画財政課長

○企画財政課長 永井邦佳 ただいまのご質問にお答えします。

定住化対策についてでございますが、定住化を図る上では、現在のところ、定住促進住宅用地の計画を進めているところでございます。また、さきに申し上げましたが、奨励金の制度あるいは町営住宅、空き家対策というところを現在、進めているところでございます。現在計画中の住宅促進の譲渡の関係ですが、これにつきましても、条件が整いまして、また、議会の皆様にお示しをしてご理解いただきながら、早期の実施に努力したいというふうに考えております。

また、少子化対策の一環として、今現在、庁内の意見を募って、特別にまた配慮を行いたいというふうに申し上げましたが、その中で現在、下仁田町において先ほど議員ご指摘のとおり、若年層が非常に少なくなってくるということが非常に問題でございますので、現段階では、特に少子化対策を強化するような方向に向かいたいというふうに考えております。子育て夫婦を優遇した賃貸住宅というのは、子供を持つ家族に対して、その家族の子供が義務教育を終えるまではさらに住宅等の援助、そういったものをするような方策、あるいは保育料の見直し、そんなことが考えられるというふうに思っておりますが、今後、庁内で十分な協議と検討を行い、それを町長に最終的には判断をしていただくということになると思います。

定住につきましても、住宅の供給をすればいいというものではございません。さまざまな問題、働き場所の問題ですとか生活環境、そういった多方面の要素が介在しているわけでございますので、総合的に見るということが非常に重要であると思っております。このような中で定住化が導き出せるように慎重にこれから検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 これから検討する、これから協議するというところで、なかなか具体的な答弁をいただけないわけですがけれども、いずれにしても、この通告書の①、②については、連動していると思うので、答弁のほうも②のほうにもかかっているわけですがけれども、要するに職場は町内でも、住居が町外で

は何もならないわけです。職場が町外でも住むのは町内を目指す環境づくり、これがないと定住化促進を幾らやっても功を奏さないわけですし、やはり住む場所があって初めて仕事がある、働く場所があって初めて住めると、そういうことだと思いますけれども、今までに企業誘致あるいは雇用拡大政策を具体的にどのようなことをされてきたか、あるいはその実績について伺います。

○議長 佐藤公夫 企画財政課長

○企画財政課長 永井邦佳 ただいまのご質問にお答えします。

企業誘致につきましては、遠く振り返れば企業誘致はございましたが、ここ10年を振り返りますと、企業誘致の実績はございません。少々事情がありますが、景気が非常に悪い時代が長かったり、円高、それから法人税率の関係等で多くの企業、特に製造業に関しては海外進出の動きが数十年来、強うございまして、国内誘致そのものが非常に厳しいという現状でございます。

その中で、下仁田町に来たいという幾つかの企業からのお問い合わせもありましたが、現実にはそれを立地というところには至っておらないというような現状でございます。

町の担当課といたしましても、それらの誘致に対する工場用地あるいは工業用水、そういったものの確保については、これまで予算措置を講ずる機会を逸しておりまして、具体的な動きをしていないのが現状でございます。

○議長 佐藤公夫 島崎絃一君

○9番 島崎絃一 ここ10年間何もないと。しかし、定住化は進めます、過疎だって防ぐには雇用の促進もします。だけど、数字にあらわれるような実績は何もないということなので、一体、町は今までどのようなセールスをしてきたか、この辺町長、どうでしたか。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 今までの取り組みにつきましては、今、ここ数年の実績がないというお話をさせていただきました。この間には、企業誘致に働きかけをいたしまして、やはり近隣の、町内の企業が元気になるということはもとよりですが、インターチェンジもあり、いろいろの要因で下仁田町にはということで企業を誘致の方向で進めさせていただきましたけれども、なかなか今、企画財政課長が言うように、県にもその申請をしたり、いろいろな下仁田の実情を訴えて、それらに補助していただける手助けをお願いしたところがございますが、数件問い合わせがあったという中にも、なかなか当町に企業を誘致してくださるという対策はありましても、それに賛同してくださる企業

は残念ながら成立しなかったということで、じゃ、そのほかにどういう働きかけということでございますが、まずは下仁田町内の今、いろいろな方に元気になっていただき、そして、空き家対策等を初め、農業の問題等々も大きく絡みまして、非常に存続すらなかなか厳しい状況の企業が多くございますので、なかなかそれらを通じた関連のお話も起きておらなかったということが、非常に厳しい状況であったという年であったと思っております。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 なかなか過去の実績を見ても、これからの取り組みも明快にわからないわけですが、先般、二、三日前のテレビですが、これは徳島県の神山町、人口6,000人ほどでございますが、ここは非常にIT系ベンチャー企業のオフィスが11社もあると。何でそんなにふえたかという、光ファイバーが早くつながる、安いと、そういうことでございます。ではどういうところを利用したかという、空き家なんですよね。空き家対策で現在、70世帯130人が移住してやっていると。それで、現在200組が待機中であるということで、なぜかという、空き家がまだないからだ。そういうことで、アイデア次第でやはり突破口は開けると思うんで、全国にもそういった参考になるような町村が数多くあるわけで、ぜひともその辺のところも参考にしながら、やはり住んでよかったと思えるのでなくて、住みたくなるような町をつくらなければだめであるかなど。町長も公約の中で、住んでよかったと思えるようなまちづくりと言っておりますけれども、やはりこれからのセールスとしては、住みたくなるような、これは老人福祉にしても、児童福祉にしてもそうですけれども、やはり住みたくなるようなまちづくりをしていかないと、定住化対策もうまくいかないし、あるいは産業振興もうまくいかない、このように思うわけですが。

続いて、次に移りたいと思います。

観光振興についてですけれども、これも活性化あるいは定住対策に絡むわけですが、平成25年度事業として、町の観光振興ビジョンを作成したわけですが、決算書の101ページに7款1項3目でコンサルティング委託料192万円ありますけれども、この辺の経過とその結果について、まず伺っておきたいと思えます。

○議長 佐藤公夫 産業振興課長

○産業振興課長 神戸康全 お答えさせていただきます。

観光振興ビジョン策定業務につきましては、平成26年2月1日に契約をいたしまして、委託期間は、平成26年2月1日から平成26年3月31日

まで、契約相手先は、島根県の株式会社シーズ総合政策研究所代表取締役社長、藤原啓氏でございます。

以上です。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 そうすると、この結果については、去る6月26日にこういう町の観光施設利活用提案書あるいは観光振興ビジョン、これのわけですか。

○議長 佐藤公夫 産業振興課長

○産業振興課長 神戸康全 そのとおりでございます。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 そのとき説明した担当は、執行でなく、新しく観光協会に入った職員だったわけですがけれども、この辺の経過と理由について伺っておきます。

○議長 佐藤公夫 産業振興課長

○産業振興課長 神戸康全 観光協会で採用いたしました松本氏につきましては、平成26年6月1日に下仁田町観光協会で採用いたしました。この観光ビジョンを議員の皆様にも6月26日に説明会を開催させていただきましたけれども、この観光振興ビジョン策定にかかわった関係で、松本氏に説明をお願いした次第でございます。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 その辺の経過はよく説明しなかったから、私も含めて議員の中には、観光協会の職員をよこすというような、そういうニュアンスで受けとめた方が大勢いたと思うんですね。やはり執行が平成25年度事業として委託したからには、6月までずらさないで、しかるべく早い時期にこの辺の経過と実績、この結果の実績と、あとは町がこれをどう生かすか、この辺のところの説明があってしかるべきだと思ったわけですがけれども、出席したのは産業振興課長と観光の係長と松本氏と。やはり全員協議会でしっかりとしたこういうものを説明するべきだと思うんですが、その辺どうでしょうかね。

○議長 佐藤公夫 産業振興課長

○産業振興課長 神戸康全 遅くなったことは、大変申しわけなく思っております。申しわけありませんでした。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 産業振興課長に謝られても困るわけですが、町長、どう考えていますか、その辺のところは。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 皆さんの思いを、全員協議会という形でお示しされなかったということで、報告がてら内容説明が少し不十分だったということで反省しているところでございます。

そのいきさつにつきましては、先ほど産業振興課長から申し上げたとおりでございますが、ちょうど時を同じくして世界遺産の認定に没頭する話やいろいろが交差しまして、観光的でいくか、そういった大きな取り組みの方向性も定まらないということで、これはそれに携わっているアドバイザーをお願いして、この観光ビジョンを進めていくほうがいいたろうということで、この提言に基づいた人を観光協会で雇ったわけでございますが、ぜひこの内容につきましても、また今後につきましても、なかなか職場の職員だけでは観光的な将来を、これは私どもも含めてそうですが、非常に一方的な思いをされがちで、なかなかうまく将来的なものが進められないということで、プロとしての手腕をおかりして、これからのまちづくりの根本の一役を担う観光行政を少し補助していただきたいなど、こんな思いでおりましたので、ひとつご理解とご協力賜りますよう、お願いを再度申し上げるところでございます。

○議長 佐藤公夫 島崎絃一君

○9番 島崎絃一 それはそれでわかっているんですけども、先ほどのこの観光提案書の取り扱いについて、内容を見ますと各課にまたがっているわけですよ。所管が荒船風穴とジオパークは違いますけれども、産業振興課長のみが来たのでは、我々議員としても質問のしようがない。やはり全員協議会で全課長いる中で、やはりこういうもの公表して、具体的にどうするか、どういう問題をどう解決するか、やはりその辺のところは必要だと思うんで、やはりその辺のところはこれからも往々にして荒船風穴イコールジオサイトだと。しかしながら、庁舎内は荒船風穴に2つの課がまたがっていると、こういったことでは非常にやりづらいと思うんで、この辺のところは庁内調整をとって、しっかりと取り組んでいくべきであろうかと思うわけです。

内容的には、非常に素晴らしい内容であるし、問題はこれをいかに具体化して、年次別計画を立ててやっていくか。中にはソフト面はすぐできる問題もあるわけで、やはりその辺の取り組む姿勢が見えてこない。一体これをどういうふうを活用して、どういうふうにするのか。内容については、今まで大勢の講師の先生方や我々議員も行政視察した中でも、また町に対しての提言をしてくれた皆さん方が何回も触れている部分があるから、特に目新しいところはないけれども、これだけまとまったことを具体的に提案したからに

は、それを真摯に受けとめて、やはり具体化をしていく年次計画を立ててやると、その辺のことが急務だと思います。特に観光案内所設置あるいは観光協会の改革、荒船の湯の経営者がいない、現にこの中で経営者のいない荒船の湯と指摘されているわけだから、この辺の取り組みについて町長、お考えを伺います。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 ご指摘、大変重く受けとめております。

まず、島崎紘一議員ご指摘のように、町の将来を担うこのビジョンでございますけれども、ちょっとボタンのかけ違いという、方針の打ち出し方の相違を今、反省しているところでございますが、まず、このお認めいただいた予算で、このビジョンのほうの政策を本腰を入れてというか、そういったものを先に捉えましたので、これから課を挙げて協調体制をとり、これを実行していくという点につきましては、まず議会の皆さんにも発表する以前に、本来であるならば、もう少し協議をしておくべきでございましたが、その辺が後手になりまして、前後して議会のご理解を賜るのが遅くなったということで、それを取り戻すためにも、これから平成27年に向けてスピードアップして観光を町の活性化に結びつけ、それらは先ほど言いましたお越しいただいた方に下仁田町のよさを知っていただいたり、そういったことを町ぐるみで進めて、定住にも結びつけていければというふうに鋭意努力してまいりたいと思いますので、議会の皆様のご協力と激励をぜひ今後においてよろしくお願いいたしまして、答弁とさせていただきます。

○議長 佐藤公夫 島崎紘一君

○9番 島崎紘一 いずれにしても、この委託料192万円が10倍、100倍の費用対効果があるような形で初めてこれが生きてくるわけですし、ぜひその辺のところは我々も注目しておりますので、具体的に来年度予算に反映できるような形をつくっていただきたい、こんなふうに考えております。

最後になりますが、少子高齢化に対応した行政サービスということですが、岩崎正春議員もこの後質問してダブるところもあるので、人口減を中心にこの問題を伺っておきたいと思っております。

予想どおりの人口減になると、20年たたないうちに2040年の減少が下仁田町に起こると。そういうことになると、当然地方自治に対する、今までは行政区長、あるいは組長、班長と、そういう流れで来たわけですが、限界集落の増加とともにこの辺の見直しが近々の課題として出てくると思っています。現に一番小さい各班でも、やはり班の人数が少なくなったと。

班長をやりたいんだけど、配り物も高齢化でできないから班長もできませんよと、こういう人たちがふえてきて、そういう集落がふえてきている。それに対する地域の役の担い手の不足、あるいはそれに伴う行政の伝達機能の低下、防災対策の強化も含めてですけれども、そういう事態を想定して、今後どういうふうに対応していくか、この辺のところをお伺いしたいと思います。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 先ほど来から島崎紘一議員さんのご指摘のように、下仁田町ではすごいスピードで人口が減少しております。現に先ほどの、平成16年以降でございますけれども、毎年200人を超える人口が減少しております。その減少率でいきますと、人口の減少率はおおむね20%弱で減少している、それに加えて、世帯数はわずか四、五%の減少であるというふうなことでございます。そのことから、核家族化しているというふうなことも、高齢者世帯が増加しているというふうなことが言えると思います。町内のほとんどの地区で20%を超える人口減少が現実としてありますし、その中には10年間で30%以上減少しているというふうな実情もございます。このような現状で、島崎紘一議員ご指摘のように、今後、地域としての機能を果たすことが難しくなる地区も発生してくるというふうなことも考えられ、各種役職をできる人も現にいなくなってしまうというふうなことも十分考えられることであります。そういった中で、組・班の再編も状況に応じて必要になってくるというふうにご考えております。

それらの対策でございますけれども、現在、矢川区の高立、萱倉、小平地区に町から1年間の契約で1名の集落支援員を委嘱して、その支援活動を行っておりますけれども、この集落支援員の活動としましては、月2回、地区を巡回しまして、戸別訪問により各種相談に乗るとか、要望であるとか、そういうふうなこと、それから独居老人の見守り等を行い、必要に応じて町に各種報告をするというふうな活動を行っておりますが、このような制度を拡充していくというふうなことも、この対策の一つであるというふうにご考えております。

また、町からの配布物でございますけれども、実情によりまして、直接郵送に切りかえるというふうなことも検討していかなければならないというふうにご考えております。

さらに、集落から離れて、ぽつんと一軒だけあるといったところにお住まいの高齢者の方がいて、日常生活やらとか、ことしの大雪であるとか、ああ

いった際に除雪であるとか、そういったことを高齢者だけで行うのが困難な状況が発生するようなことになった場合には、住む場所を変えていただくというぐらいの大胆な検討であるとか選択をしなければならない時期が来るのではないかというふうなことも想定しながら、対応していきたいというふうに考えております。

○議長 佐藤公夫 島崎絢一君

○9番 島崎絢一 地域問題はそれぞれの地域を見ると、10年後が予想できるわけですね。70代のご夫婦が完全に80代になると。80代で元気だった夫婦は90代でどちらかが欠けるような事態も起こってくるわけで、今まで人口減少のみだったんですけれども、これからの人口減少は、即、世帯数の減少にもつながるわけで、イコール空き家がふえる、そういった空き家対策、あるいは危険住宅をどうするかとか、いろいろな問題が発生してくるわけで、ぜひともその辺のところは迅速な対応と具体的に地域と連携プレーをとってやっていただくよう、提案をしておきたいと思います。

いずれにしても、人口が減る地域は限界集落になる。いろいろな面に、防災、特に消防関係もそうですけれども、それをぜひ先取りして、安心して暮らせるような地域社会を構築して、進んでいくことが非常に重要になってくると思うわけです。

今回の人口動態予測については、過疎地域脱却どころか、消滅のおそれがある自治体、全国で880市町村あるわけなんですけれども、消滅可能町村としてカウントされて、しかもそれが全国のワースト28位、群馬県でワーストスリーと、こういったことであります。女性問題にしてもそうです。上野村が1,000人当たり婚姻率が県内トップで、下仁田町が最下位。もう取り組む課題は近々の課題としてたくさんあるわけで、どうしても全庁挙げて横の連絡をとって、ぜひともその辺のところを積極的に取り組んでいただきたいと思うし、また、議会としてもその辺のところは真摯に受けとめて、これからどんどん執行に提言もして協力もしていく覚悟でおりますので、何としてもこの辺のワーストスリーを脱却するためには、やはりそういった人口のふえる町村も群馬県内にあるわけですし、ここの町は特別だとか、ここの村は特別だとか、こういうことでなく、ぜひとも真剣に取り組んでいくようお願いを申し上げます。あと5分ほどありますが、一般質問を終了したいと思います。大変ありがとうございました。

○議長 佐藤公夫 ここで暫時休憩をいたします。

休 憩 午前11時55分

再開 午後 1時40分

○議長 佐藤公夫 休憩を解いて再開いたします。

午前に引き続き一般質問を行います。岩崎正春君

(岩崎正春議員 一般質問席へ)

○5番 岩崎正春 通告書に従いまして質問させていただきます。

まず、全国に大きな被害が出た平成26年8月豪雨、特に広島市では、死者72名、いまだ行方のわからない方が2名、多数の犠牲者に対してお見舞いを申し上げたいと思います。

まず最初に、防災マニュアルの作成についてお伺いいたします。

これはさきの3月の議会でも一般質問させていただきましたが、自己都合によりおこなっているというような答弁をいただきましたが、まず最初に、学校防災計画についてお尋ねいたします。

防災対策については、東日本大震災を受け、学校の防災のあり方が再検討され始めています。大震災発生時に起こった停電や交通機関、通信網の麻痺などがこれまで学校で準備されていた防災マニュアルの想定をはるかに超えたためです。また、本年の大雪、平成26年豪雪は学校は金曜日でしたが、それら自然災害や震災発生時の学校の対応について、その課題を踏まえ、学校防災マニュアルや地域防災計画を必要に応じて再改定する予定はありますか、お尋ねいたします。

○議長 佐藤公夫 教育長

○教育長 吉井誠 私のほうから、まず、学校防災マニュアルについてお答えいたします。

学校防災マニュアルについては、学校保健安全法に基づいて各学校において児童生徒等の安全の確保を図るため、危険等発生時に職員が講ずるべき措置の内容や手順を定めた危険等発生時対応要綱を作成することとされております。

県の教育委員会では、平成21年2月に学校災害対応マニュアルを制定いたしました。先ほど岩崎正春議員の質問の中でもありましたけれども、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の教訓を生かして、文部科学省では、平成24年3月に学校防災マニュアル、主に地震と津波災害を中心にしてありますが、作成の手引きを示しました。これを受けて群馬県教育委員会では、平成24年5月に学校災害対応マニュアルの改定を行い、各学校に通知をいたしました。各学校では、これらに基づいて見直しが行われ、避難訓練では、児童生徒の主体的な対応行動を育む実践的な防災訓練も行われるよ

うになりました。豪雪や豪雨、また落雷等による災害も起きておりますので、そのような点を視野に入れて、町の防災担当部署と連携しながら、今後も必要に応じて見直しを行っていききたいというふうに思っております。

なお、小中学校では、学校安全計画を定めて、その計画に基づいて安全教育に取り組んでおります。正しい知識と判断力で、進んで健康・安全な生活を送ることができるようにするための危険回避能力を規定する、これを安全教育の基本目標として、災害安全面ではさまざまな自然災害発生時における危険について理解し、正しい備えと適切な行動がとれるよう指導を行っております。具体的には、小学校では年3回、5月、11月、1月に、中学校では年2回、5月、9月に避難訓練を実施しており、防災意識向上に努めております。

学校の関係は以上でございます。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 それでは、私のほうからは、下仁田町地域防災計画について答弁させていただきます。

現在の下仁田町地域防災計画は、平成10年に全面改定したものを使用しているわけでありましてけれども、現状と整合していない部分も発生し、改定の必要があることは十分承知しております。平成20年には洪水による水害警戒、防御、被害軽減を目的とした、下仁田町水防計画の策定もしております。

下仁田町地域防災計画は、地域の実情に即し、実効性のある計画とすべく、改定に向け着手したところですが、できるだけ早急な制定に向け、担当部署において鋭意作業中であります。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 災害時、学校等は、この前も指摘させていただきましたけれども、一概に帰ったほうがよいのか、学校にとどまったほうがよいのか、それぞれ地域の特性というのがあるでしょう。当然これら防災計画も、国や県の指針に沿ったものとなっていると思いますけれども、なお、教育委員会と防災担当部局が十分に連携をとり、お互いの役割を明確にしながら、学校の防災機能の向上に努めることが求められていると思います。災害はいつ襲ってくるかわかりません。可能な限りの事前の備えこそ、学校現場の防災機能を強化するために必要だと日ごろから私は思っております。

そこで、まず、地域防災計画の見直しに当たっては、災害時に避難所として地域の中核となる学校の防災機能の向上を図るべきと考えますが、危機管

理、防災についてお考えをお伺いいたします。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 避難所につきましては、下仁田小学校、下仁田中学校の校舎、体育館につきましては耐震化が完了しております。児童生徒の安全性の確保と避難所としての安全性の確保が図られております。また、各避難所指定施設の鍵は防災担当でも保管しております、避難所開設時には迅速な対応がとれる体制となっております。

また、役場庁舎耐震補強工事が完了すれば、震災時に本部機能を損なうリスクも解消され、自家発電設備により停電時の対応も可能となっております。同時に、保健センターにおいても、耐震性の確保、自家発電設備が設置済みであり、避難所としての機能を果たすことができます。

地域防災計画の改定に当たりまして、現状では小中学校、旧小学校の校舎、体育館等を避難所として指定しておりますが、学校の統廃合に伴い、必ずしも避難所としてふさわしくない場所も発生しております。防災計画改定にあわせ、避難勧告等が発せられた場合に、地域住民の方が安全で避難しやすい避難所の再指定を行うことを検討しております。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 東日本大震災のときもそうだったと思いますが、ことしの雪害に対しても、災害対策本部等どこに設置して、どのような時期にそういう態勢を発動するかという基準、細かいそういった基準も盛り込んだものとしていくことを検討していただきたいと思います。

防災対策については、さかのぼること平成19年の台風9号のような災害やことしの大雪、あるいは広島市のような豪雨があしたにも当町を襲ったとき、今のような体制で、まだ検討段階という答弁ですが、今の体制で本当に的確に対応できるのでしょうか。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 近年では、ご指摘のように、極めて限定された地域で集中的に豪雨に見舞われるというふうな事例も多く発生しております。その際、災害は昼夜の別なく襲ってきますので、夜間の場合は、必要に応じまして早い段階から防災担当部署が役場のほうに待機しまして、降雨等の情報収集、状況の精査と、そして必要に応じまして災害対策本部の設置の進言を行うというふうなことで、避難勧告等の判断の情報の収集等にも努めさせていただいて、人的被害を未然に防ぐというふうな対応に心がけております。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 全国の自治体で防災対策本部を設置するに当たりまして、机のレイアウトや職員の動員の数等も細かくマニュアルでつくっているところもごございます。いざというときは、いろいろなものの相談準備というのは一刻一秒を争うものですから、詳細な内容について基準というんですか、マニュアルをつくっていただくことを要望しておきます。

土砂災害危険箇所が日本全国で3万カ所以上指定されているということですが、本町でもたしか警戒区域が568、特別警戒区域は496あると聞いております。では、土砂災害警戒区域はどれくらいあるのでしょうか。また、そこに住む町民は何世帯、何人くらいお住まいなののでしょうか。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 ご指摘のとおり、下仁田町には土砂災害防止法に基づき、台風などによる大雨や地震などの際に土砂災害が発生するおそれのある箇所を明らかにするために、群馬県のほうで基礎調査を行いまして指定しているところがございます。区域指定については、土砂災害警戒区域がご指摘のように568カ所、土砂災害特別警戒区域が496カ所につきまして、平成21年10月26日から11月4日の間に町内5カ所での住民説明会を経て、平成22年3月に指定されております。また、平成25年の3月に一部が追加されて現在の形になっております。

そのうち特別警戒区域におきましては、開発行為の制限であるとか住宅を新築・増築する場合に、都市計画区域外でも建築確認申請が必要となり、土砂災害の防止対策のためにしっかりした建物とすることが求められております。土砂災害警戒箇所につきましては、群馬県のホームページで2,500分の1の地図により詳細に公開されております。また、町のホームページからもリンクしておりますので、かなり詳細な情報がわかると思います。

また、町内の該当世帯数であるとか人口につきましては、把握できておりませんが、下仁田町の大小の沢の下流域であるとか、急峻な場所のほとんどが災害警戒区域に指定されておりますので、それらに対応した対策が必要となってくると思います。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 さきの広島市の土砂災害では、水分を含みにくい真砂土の地盤が約48%の面積で広がり、表層崩壊が発生したと当初は考えられていますが、本町では、土砂災害危険区域で真砂土と言われる土質の調査などはしたことがあるのでしょうか。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 さきの広島での土砂発生源となりました、いわゆる真砂土と呼ばれているものは、花崗岩が風化してできた砂であり、国内では主に関西以西の山などに広く分布していると。それらは、地表に近い層に堆積した場合には、強い降雨等により多量の砂が流れ出すため、花崗岩自体の多くは砂防指定地域や保安林に指定され、土砂災害対策は必要であると言われております。

当町におきましては、風化して真砂土と言われるものにも変わる可能性のある、平滑花崗岩が確認されておりますが、真砂土が堆積した地質の分布は非常に少なく、災害の発生源になることは考えにくいとのことです。しかし、下仁田町では、先ほども申し上げましたけれども、急峻な地形であるとか、土石流危険渓流が多く存在することなどから、当町の実情に合った防災対策が必要であると考えております。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 先ほども答弁されていましたが、町が行う図上訓練や避難勧告の発令基準など、ソフト面での対応はいかがでしょうか。あるいは、避難方法、対策本部の設置をする時期とか、具体的にいつごろそういうものができ上がる予定でございますか。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 図上訓練等につきましては、平時より防災担当におきまして、先ほどの土砂災害危険箇所等の現場の把握、それから図面等による場所の把握等に努めているところでございます。

災害対策本部の設置基準につきましては、下仁田町の場合は、災害が発生または発生するおそれがある場合において、町長が防災の推進を図る必要があると認めるときに、下仁田町災害対策本部を設置すると定められております。現状では、降雨量等の数字による基準は定めておりませんが、気象情報を収集し、状況を総合的に判断し、必要に応じて設置することとしております。また、避難勧告についても同様に対応しております。そして、避難の方法については、防災無線による周知、区長さん、防災委員の皆様のご協力を得て、避難の周知であるとか、避難の援助をお願いするというふうなことにしております。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 それでは、避難周知、避難援助を要請する緊急時の通報の仕方、あるいは災害メールなど情報伝達のあり方についてお尋ねいたします。

○議長 佐藤公夫 総務課長

- 総務課長 竹内芳則 現状の町からの災害に関する周知につきましては、防災無線による周知を中心に行っております。避難勧告等の発令につきましても、防災無線により周知することを基本としております。それから、近隣の市町村でも実施しているところもございますけれども、携帯電話やパソコンに向けて、災害情報を発信する災害メール等の検討も今後行いたいと思います。
- 議長 佐藤公夫 岩崎正春君
- 5番 岩崎正春 下仁田町もハザードマップという地図が配られているんですが、これらの避難対策、周知の方法、あるいは表の、もう少しわかりやすい一覧表も私は必要性があると思いますけれども、その辺の検討はどのように、必要かどうか、その辺をお尋ねします。
- 議長 佐藤公夫 総務課長
- 総務課長 竹内芳則 ハザードマップでございますけれども、現在のハザードマップは下仁田町防災マップ、土砂災害危険箇所と避難所ということで、平成20年に作成し、配布したところでございますが、その後、先ほどの土砂災害警戒区域であるとか、土砂災害特別警戒区域等が県により指定されておりますので、作成し直す必要があると考えておるところでございます。
- また、地区ごとに危険箇所を示した図面等を今後配布し、各地区で、どの場所が危険なのかというふうな状況を平時から知っておいてほしいというようなことを含めまして、周知を図る必要があると考えております。
- 議長 佐藤公夫 岩崎正春君
- 5番 岩崎正春 防災ダム、砂防ダムというんですかね、そういったダムの要望や必要性があり、未整備の案件は下仁田町ではどのくらいあるのか、その辺の進捗状況はどのようなことになっておりますか。
- 議長 佐藤公夫 産業振興課長
- 産業振興課長 神戸康全 お答えさせていただきます。
- 砂防ダムの事業につきましては、群馬県の事業でございますので、富岡土木事務所下仁田事業所に問い合わせましたところ、土石流危険溪流等は町内で約200カ所あり、およそ30%が着手済み、平成25年度から34年度の10カ年計画で着手予定となっているのが13カ所、7%とのことでございました。
- 議長 佐藤公夫 岩崎正春君
- 5番 岩崎正春 ことしの大雪でも、14日の積雪予報が若干、実際に降った量よりは予報の段階で少なかったということもあったんですが、この雨量とか積雪に関する天気予報の入手方法は、どのような経路で行っているでしょう

か。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 気象情報等各種情報の入手方法につきましては、いろいろなルートを確認してございます。県の防災無線からの警報音がついたメール、防災ファックスによる連絡、NTTの電話回線によるファックス、前橋地方気象台、群馬県の危機管理室からのパソコンメール、それから全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報、そして、担当者がインターネット系で雨雲レーダー等からの情報収集を行いまして、避難勧告等の判断材料としております。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 それでは、防災委員が下仁田町には委嘱されていると思いますが、現在の役割、人数等がわかりましたらお願いします。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 防災委員でございますけれども、区長会への説明を行い、腕章の配付を行っているところでございますけれども、本年の7月にも文書による区長さん経由で防災委員の役割につきまして、再確認をお願いしたところでございます。

担当していただく役割としましては、地区内の住民の方の安否確認、避難所への誘導、防災委員長さんへの安否状況報告などの業務をお願いしたいというふうなことでございますので、そういったことにつきまして再確認をさせていただいたところでございます。

また、人数のほうでございますけれども、おおむね班長さんの数ぐらいだと思いますけれども、班長さんじゃない場所もございますので、今現在、ちょっと詳しい人数の資料を持ち合わせておりません。申しわけございません。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 下仁田町でも、自主防災組織をつくって活動をされている地域もあります。過去の災害発生箇所や発生時の異常現象、増水箇所を地図に記す。全世帯がカップ酒の容器で雨量をはかり、1時間雨量を20ミリ以上か連続雨量が100ミリ以上を自主避難の目安にする。それから、避難する際には避難済みと自宅に掲示するなど、ほかの住民の避難を促す。それと、集落を班に分け、避難の目安とルートをつくるなど、みずから予兆に気づくことが避難のきっかけをつくり、周辺世帯の避難を促すことが最大の目的として、こういった自主活動をされているところもあります。

行政がくまなく全町に目を光らせることは、大変困難だと思われま

最終的には、自分の命は自分で守らなければなりません、適時、情報を伝える役目はあると思います。特に高齢者が多くなり、お隣同士で助け合う自主防災の推進が不可欠だと思いますが、町ではそれに対してどのような取り組みをされているのでしょうか。

○議長 佐藤公夫 総務課長

○総務課長 竹内芳則 先ほどのカップ酒の瓶というんですか、容器による簡易的な雨量測定というんですか、それにつきましては、町内の川井地区が先進的に実施していると思います。そういったことを普及することも、みずからの命はみずからで守るというふうなことにもつながってくると思いますので、周知をし、それを広めていきたいと考えておるところでございます。

また、災害対応につきましては、町が全て一から十まで見るということは、ご提言どおり不可能でございます。そこで、その災害対応につきましては、自助・共助・公助を的確に組み合わせ、災害から人命を守ることが重要であると考えております。

住民の方には、当座の水だとか食料であるとか衣類等、非常の持ち出し用品の準備、それから避難所の確認、気象情報等をみずから情報収集をお願いすると、そういったことの自助、それから、防災委員さんであるとか、民生児童委員さん等による地域の支援による共助、それから、行政による避難勧告等の的確な情報提供、それから、ハード面であるとかソフト面の各種事業を行う公助を組み合わせさせていただいて、地域の方にもご協力いただきながら行動ができるような体制づくりを行いたいと考えております。

また、下仁田町も高齢化が進んでおりますので、高齢者等の災害時の避難に当たって支援が必要となる方に対しまして、避難支援プランを平成21年12月に定めたところでございます。誰をどこの避難所に避難させるか等をあらかじめ定めておくための計画でございますが、計画の一環としまして、民生児童委員の方に担当地区内の対象となるであろう方の一覧表をお渡ししまして、対象者情報を共有いたしまして協力をお願いし、災害弱者の安全確保を図れるよう、対応しているところであります。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 いろいろ対策を作成中であるということの内容だったと思います。そこで、町長にお尋ねしますけれども、実際、こういう避難所に移動するという計画はあっても、ことしの大雪のように、それぞれの道筋で倒木等によりそういうことが不可能だということも考えられます。現に下仁田町においても、9カ所だったか10カ所、孤立集落が現に発生しております。最

大で4日から6日、電気が使えない、外部との交流ができないという、非常に大災害があったわけですけれども、少なくとも、できる今の町の事業としては、ことしの冬も、1,000年に一度とか100年に一度の大雪なんて言っていますけれども、毎年起こる可能性もある現況を鑑みると、こういった孤立集落という経験をしている当町としては、何か対策を早急に考える必要があると思いますけれども、町長の考えをお聞きします。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 本年2月の豪雪を考えますと、非常に厳しい状況下に置かれたということは、議員ご指摘のとおりでございます。現状では下仁田町とすれば、多くの山林を抱える中の町道といった状況の中での被害が想像以上の電気の切断で孤立してしまいました。それらをまた振り返ってみますと、今、議員ご指摘のように、今後においてもそういった雪害がないとは言い切れないうし、また、今シーズン、来シーズン、あるということも考えられるわけでございます。

そこで、町では、今、県でいろいろと本年から始まった森林環境税をもとに、集落や地域の山林の保全ということの予算を組み込んでいただいて、そういった集落に対応する、そんな整備を行っていきたくて考えて提案をしているところでございます。それだけでは1つの目標でしかございませんが、先ほどお話ししましたように、防災委員さん、そして今現在もご活躍をいただいております民生児童委員の皆さんには、この大雪の中には率先して安否確認や大きな積雪のある中、活動に汗を流していただきまして、本当に頭の下がる思いでございましたが、それらの地域を守ろうと思う人々のお力添えによりまして、一人の大きな災害にはならずにごまかせたということとあわせて、ますます組織を強化、お願いをいたしまして、努めていきたいというふうに思っておりますので、地域の方々にそれらを含め、議員各位のご指導も賜りたいと思う次第でございます。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 ぜひこうした問題は、スピード感を持ってやっていただきたいというふうに思います。

続きまして、時間の半分が過ぎてしまいましたので次に移ります。

世界遺産、ジオパークを町の活性化につなげる方策ということで、前段でも質疑がありましたが、かぶる部分もあると思いますけれども、ご容赦願いたいと思います。

世界遺産に係る費用と財源、平成20年から25年までの荒船風穴並びに

ジオパーク関連事業費をお尋ねいたします。

○議長 佐藤公夫 教育課長

○教育課長 浅川幸則 岩崎正春議員の質問にお答えいたします。

荒船風穴の事業費につきましては、平成20年度271万4,000円、平成21年度38万9,000円、平成22年度2,316万9,000円、平成23年度4,148万5,000円、平成24年度2,713万3,000円、平成25年度2,220万4,000円、6年間の合計は1億1,709万4,000円で、このうち国・県補助金は7,958万8,000円となっております。

○議長 佐藤公夫 ジオパーク推進室長

○ジオパーク推進室長 神戸宏 それでは、ジオパークです。お答えいたします。

平成22年度からジオパーク運営費関連予算が措置されました。予算実績については、平成22年度1,287万5,000円、平成23年度1,229万7,000円、平成24年度3,894万6,000円、平成25年度3,951万8,000円で、4年間の総額は1億363万6,000円でございます。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 それでは、これらの事業に対して今後、世界遺産保存等に係る費用とその財源の見込みはどのようなことでしょうか。

○議長 佐藤公夫 教育課長

○教育課長 浅川幸則 お答えいたします。

本年度文化財調査保護事業において、当初予算で1億1,925万5,000円を計上させていただいております。歳入では、文化財国庫補助約1,000万円、世界遺産及び文化財の補助として県補助金約840万円を見込んでおります。補助裏の財源として、過疎対策事業債8,140万円が充てられております。今後の史跡整備につきましても、国庫補助、県補助を活用しながら進めてまいりたいと思います。本年度から始まる整備委員会の中で十分な検討をしていただく予定となっておりますので、よろしく願いいたします。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 きょうの新聞でも、荒船風穴の関連予算が大澤正明知事のほうから発せられていると思います。この予算の有効活用を大いに図っていただき、整備していただきたいと思います。

それと、もう一つ、これらの事業を進めて盛り上げていくには、ガイドの

住民参加が最も大事なことだと思いますが、その推進のあり方はどうなのか。あるいは先般、荒船風穴ガイドを募集したが、誰もいなかったというふうに聞いておりますけれども、その辺はどうなのでしょう。

○議長 佐藤公夫 教育課長

○教育課長 浅川幸則 お答えいたします。

町広報での募集では、町内からの応募はございませんでした。新聞記事により問い合わせがあり、6月中旬から1名の方が高崎市から通っていただいております。養蚕や製糸に興味を持たれていた方でございます。昨年、講習を受けた方々にお声をかけましたが、仕事についている等で断られてしまいました。

今後は、荒船風穴友の会を受け皿として、ガイドの養成を行っていく予定となっております。よろしく申し上げます。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 非常にガイドの養成は重要だと思いますが、それらに対してもいろいろな資料、説明のガイドのパンフレット等共通したものも予算をかけてつくって、ガイドがしやすい環境をつくっていただきたいと思います。

それでは、もう一方のジオパークのガイドについて、どのようになっているかお尋ねします。

○議長 佐藤公夫 ジオパーク推進室長

○ジオパーク推進室長 神戸宏 お答えいたします。

平成24年8月にジオパーク応援団が結成されて、現在22人が在籍しております。組織の充実と活動の拡大を図るためにこのほど会議が開催され、今まで空席であった代表者などの役職の選任を行い、さらなる活動の充実・拡大を図ることをお互い確認し合い、また、団員の増員を目指していくことと決定いたしました。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 このジオパークも当然いろいろ難しい資料はありますが、図・絵等を多用した、ジオパーク応援団員が説明しやすいような資料の作成を要望いたします。

そして、来年のジオパークの再審査の準備状況についてお尋ねいたします。

○議長 佐藤公夫 ジオパーク推進室長

○ジオパーク推進室長 神戸宏 お答えいたします。

日本ジオパーク委員会では、認定ジオパークに対して4年ごとの再認定審査を実施しております。審査結果といたしましては、再認定と条件つき再認

定の二通りがあります。条件つき再認定となりますと、さらに2年後に再認定審査を受けることとなります。下仁田ジオパークは、平成23年9月5日付で認定となっており、ことしで3年が経過いたしました。来年、平成27年には、再認定審査申請を予定しております。

再審査の準備状況でございますが、平成23年の認定時において、幾つかの課題や改善すべき点が指摘されております。この指摘事項への対処が準備の課題だと考えております。課題については、既に解決済みのものと継続中のものとありますが、ハード事業関係は、案内看板の設置、見学者の安全確保のための遊歩道整備や駐車場の整備等と、主なジオサイトについてはほぼ対処済みでございます。ソフト事業につきましては、ジオパーク活動の推進・継続や他のジオパークとの交流など、ジオパークを世間に普及し、楽しんでもらう等のジオパーク活動が衰退しないような事業継続は、課題・改善すべき点とされております。

ジオパーク推進室といたしましては、イベント活動を通じてジオパークの理解や普及に取り組んでおり、平成23年度、イベント数103回、参加人員3,761人、平成24年度、イベント数112回、4,553人、平成25年度、イベント数126回、4,944人、イベント回数及び参加者も増加しております。また、教育関連といたしましても、下仁田小中学校と連携し、総合的な学習の中でジオパーク関連の事業を組み込み、地域を知ってもらい、地域に親しんでもらう活動を行っております。このような活動、取り組みをこれからも継続していき、平成27年度の再認定に臨む考えであります。

準備状況としては以上であります。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 ジオパークの関係は、荒船風穴と違って、自主財源でやりくりしていくという苦労の跡が見えると思いますけれども、先般、昨年度、ジオパークのエリアの見直しについて検討中だというような執行側からの答弁がございましたけれども、見直しの状況についてお尋ねいたします。

○議長 佐藤公夫 ジオパーク推進室長

○ジオパーク推進室長 神戸宏 お答えいたします。

世界認定を目指す上でのエリアの見直しですが、平成27年度の再認定審査時に申請する予定はございません。エリアの拡大については、認定されているエリアの10%増までが下仁田ジオパークとして申請可能ですが、それ以上となると、新たなジオパークとして認定が必要となります。これには、

申請地区の新たな資料、文献、学術的裏づけ、関連性、ジオパーク協議会の設置等が求められ、住民の理解と認識が重要視されるため、時間が大変かかることが予想されます。エリア拡大を求めるより、観光連携を重視したいと考えております。

また、現在、関東地区のジオパーク、銚子、茨城県北、秩父において広域連携で世界を目指すという気運が盛り上がっております。下仁田ジオパークとしては、その流れに乗っていきたいと考えております。

以上です。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 これら世界遺産、荒船風穴、ジオパークといろいろな素材が下仁田町にはそろっておりますが、一方でことしの11月22、23日には、ねぎサミットも行われるということで、これらの流れを生かして、商品開発を統合してそれらによるグルメ大会とか、いろいろなグランプリ大会とか、冷風体感コンテストとか、いろいろ名前はちょっとわかりませんが、せつかくのこの流れを絶たないようにイベントを企画していくということは、一つの起爆剤になるのではないかとというふうに考えておりますけれども、執行側としての考えをお伺いします。

○議長 佐藤公夫 産業振興課長

○産業振興課長 神戸康全 お答えさせていただきます。

ねぎサミットの目的として、下仁田ねぎのPR、それからブランド推進等でございます。観光客への新たなアプローチとして、下仁田ねぎを使った料理コンテストを開催して、複合的に観光に結びつけることができるかと考えます。

今は、全国ねぎサミットを成功させるために、職員一同努力しているところでございますけれども、ねぎサミット実行委員会、運営委員会、それから職員、そして議員の皆様にもご協力をいただきまして、観光振興を進めていきたいと考えております。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 せつかくこれだけ大きなイベントを皆さんの協力により進めているわけで、それが血となり肉となり、この地域に定着していくことも先を見据えて必要ではないかというふうに考えております。先ほどの質疑の中にもありましたけれども、観光企画書、さらにそれを進めて観光プロモーションを作成するらしいが、予算と人員に限りがありますので、しっかり市場調査をして、どのような地域にどのような訴えをしたらよいか、よくその辺を

精査して財源の有効活用を図っていただきたいことを要望しておきます。

さて、次に移りまして、これはさきの二人の一般質問の質問とかぶる面もあると思いますけれども、Iターン、Uターンによる定住化対策をお尋ねいたします。

世界遺産、ジオパークを定住化促進につなげるための施策をどのように考えているか。下仁田町を町外から見ると、ねぎとこんにゃくのブランドに加えて、荒船風穴の世界遺産、日本ジオパーク認定地域ということで、他自治体から見れば人もうらやむような地域だと思えますが、なぜ過疎に歯どめがかからないのでしょうか。世界遺産やジオパークを定住化促進につなげるための施策はどのようなお考えがあるかお聞きいたします。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 まずは、先ほどの地域の素材、またそれを生かせるような提案はできないかということにつけ加えてお話をさせていただきます。

先ほどお話のように、ねぎサミットを開催する中で、各種それぞれ商品開発を促しておりまして、現在もそれぞれのお立場でいろいろなご提案をいただいておりますし、さきにも新聞で紹介させていただいたように、荒船風穴の入り口で、またそれらの商品を販売していただけるというようなニュースも出ておりましたけれども、地域でもって各団体において、それらに取り組んでいただいておりますので、今後においても期待をしていきたいと思うところでございます。

今お話のご提案でございますけれども、下仁田町は全国に名の通った農産物がございまして、国内認定を受けた、先ほどからのジオパークや世界認定の荒船風穴がございまして。しかし、ご指摘のとおり、人口は右肩下がりでございまして、詳しい調査を行ったわけではございませんが、名前の知れた下仁田ねぎやこんにゃくですが、それだけでは新規就農者、後継者の就農につきにくい状況であると推測できます。

農業は時代とともに機械化され、農家もトラクター等大型機械を所有して、大量生産・大量出荷に変わってきております。下仁田町の現状で、このような山間地域では限られた耕地ではございまして、農業経営が厳しいということであろうと思えます。後継ぎ世代には見切りをつけたのかもしれませんが、今の農業経営者でも子供には後を継がせず、高学歴に育て一流企業へ就職を希望する人がいるのではないかと考えられております。ブランド農産物だからといって、必ずしも農業が継続されているわけではないと、そういうところに町の農業政策のあり方の難しさがあると思われまます。消費者の立場で見

た下仁田町と生産者から見た下仁田町では、見解に開きがあるということを感じております。

しかし、先ほどお話ししましたように、農林業の部門でも後継者の確保、さらには新規就農者の獲得をするという方向で人口減少の解決につながるように、定住化対策等を今、発信していきたいと思っておるところでございます。したがって、農林業部門の政策においても、支援策を立案し、実行することがIターン、Uターンに必要なだと認識しておる次第でございます。

また、ジオパークや荒船風穴を定住化促進につなげていく施策では、さきの答弁でお答えしたと重複しますが、まずは観光客数の増加を図り、そうした中から観光施策をしっかりと施した先におのずと結果がついてくると考えていきたいというふうに思っておる次第でございます。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 人口減少というのは非常に危機的段階で、先ほどの質疑でも数字を挙げて具体的にありましたけれども、私もちょっと議長の許しを得たので、フリップをちょっと皆さんに紹介したいと思います。

これが、要するに先ほど叫ばれている下仁田町の人口減少率です。それで、顕著なのは、やはり年少人口が2040年には4.1%に、157人しか下仁田町にいとなくなると。要するに年少人口というのは14歳以下ですね。これ、非常に顕著に減って行って、もうこのグラフでは、色分けをしようと思っても色をつけられないぐらい細い数字になっております。

一方、じゃ、いろいろ全国的に人口減少が進んでいるんだという話もありますけれども、これは下仁田の議会でも少子高齢化対策特別委員会でも視察に行きました下條村、長野県です、飯田市の近くです。これでいくと、うちより人口は多少減っているんですけども、年少人口は大体横ばいでいると、14.1%。まだ2040年になっても14.1%いるという数字になっております。これは4,000人そここの町ですけれども、やはり施策のあり方も非常に重要ではないかと思えます。

先ほどの質疑を聞いていましたら、住宅をつくったから人が残るわけではないという話もありましたけれども、やはり住宅というのは非常に魅力のある、やり方によっては魅力のある施策になります。当然、下仁田町から出ていく町民の方もいます。出ていく町民を防ぐことも確かに重要ですが、出ていく町民というのは、やはり職がないとか、自分のやりたい仕事があって出ていくという方が多いし、逆に下仁田町が呼び込むとすれば、やはりこの環境に優れたところで農家をしてみたいとか、林業に携わりたいとか、いろい

るなそういう思いが、調査をしたわけじゃないからわかりませんよ、そういう思いを持った国民がいると思うんですよね。そういう人たちが下仁田町に来たときに、住みやすくて子供が育てやすいという施策を町が打っていけば、恐らくIターン、Uターン、これだけ団塊の世代が今出ているわけですから、必ずそういう施策は一つのパターンになると思います。そういった意味では、今は下仁田町というのは世界遺産にジオパークということ売り出しているわけですから、大いにその施策としてやっていただきたいと思っております。

それで、私の一つの提案ですが、今回、下仁田町では吉崎に一つの試験的な方法として住宅を供給するような案が出ておりますけれども、やはりもっと画期的に住宅、例えば町有地を住んでいただけたら、20年間住んでいただけたら土地をあげますよとか、やはりそういった具体的な施策、あるいは特別な条例が必要であるようでしたら特例的な条例をつくってでも、この数字を見れば、いかに下仁田町が危機的状況だというのがよくわかると思えます。そういう喫緊に迫った危機感というのをどうやって施策にあらわすかということを下仁田町はどのように考えていますかということをお尋ねいたします。

○議長 佐藤公夫 企画財政課長

○企画財政課長 永井邦佳 ただいまの岩崎正春議員の質問にお答えさせていただきます。

わかりやすく図解で示していただきまして、こちらのほうからもよく右肩が下がっているのがわかるわけでございます。人口減少につきましては、先ほど質問の中にもありましたが、やはり住むところ、これは基本であろうかというふうに思います。また、そればかりではなく、働く場所、そのほか観光などの産業の振興、それからやはり現在、子供が極端に少なくなっているということですから、子供をいかにしてふやすか、子育て世代の若い方をいかに町外に出さないか、あるいは町内に招くかというようなことが必要になってくるのではないかとというふうに思います。

午前中の答弁でもお答えさせていただきましたが、これから庁内で特別チームによりまして短期、それから長期にわたる具体的施策を明確化するよう、これから努力をしまいでございまして。当然、それらの政策の立案あるいは実行に際しましては、特定の分野に限って財政発動を伴うような、そういった思い切った政策も必要になってこようかというふうには感じております。その際には、当然のことながら、現在の規定の条例を越えるような

運用をしていかなければなりませんし、また、その新たな事業が生まれれば、当然新たな条例の制定も必要ということになるかというふうに思います。

事業もそんなに先のことではなくて、鬼気迫ったところがございますので、職員一丸となって早急に進めてまいりたいというところがございますが、その際には、それらの事業によりまして時限的なもの、あるいは恒久的なものにしても、それらの条例の改正あるいは制定ということは当然、事業実施の前には必要になるかというふうに思いますので、その際には逐一、議会のほうにはお諮りをして通していただいて、速やかに事業を実施していきたいなというふうに考えております。

以上でございます。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 時間も迫ったということで議長から通告いただきましたので、最後に、人事案件は町長の専権事項であります。これらの喫緊して取り組まなければならない、めじろ押しの施策を取りまとめ、今後も適材適所に予算も執行していかなければならないということもありますので、行政のスリム化は当然必要であります。行政組織の縦割りの行政を統括し、横断的に人員の配置あるいは指揮命令系統を整えるために、例えばまちづくり戦略本部などを私は設置したほうがいいんじゃないかというふうに思っておりますけれども、町長のご所見を伺わせていただきたいと思っております。

○議長 佐藤公夫 町長

○町長 金井康行 お答えいたします。

今、岩崎正春議員のご指摘のように、これからもいろいろな立場で職員の役割を全力を挙げて取り組んでいきたいと思っておりますが、現在、役場機構改革ということで、昨年11月に全員協議会においてお示しをさせていただきましたけれども、それらを基本といたしまして、条例改正を進めていく準備をしているところでございます。今、耐震補強工事を実施しておりますが、庁舎の内外の装いもあわせて改装しておりますけれども、工事の完成終了後は、この機構改革の内容を充実させるがごとくまた配置をして、新たな町長室も設置をして、ご指摘のまちづくり戦略本部というような形になるかわかりませんが、それに近い機能を持たせることを検討していきたいと今、考えているところでございます。

○議長 佐藤公夫 岩崎正春君

○5番 岩崎正春 町長のほうから具体的なお約束をいただきました。ぜひ、これらの課が本当に連携して、議員からの質問にも担当部署ではない、担当課で

はないというような苦しい答弁をしなくても済むような行政組織を立ち上げていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

以上です。

○議長 佐藤公夫 以上で本日の一般質問を終結いたします。

---

○議長 佐藤公夫 本日の日程は全部終了いたしました。  
大変ご苦労さまでした。

---

散 会 平成26年9月9日 午後 2時40分